



平成 24 年 10 月 31 日

各 位

会 社 名 オンキヨー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大舘宗徳
(J A S D A Q ・ コード 6 6 2 8)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 中野 宏
電 話 0 6 - 6 2 2 6 - 7 3 4 3

ティアック株式会社との資本・業務提携の経過に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 1 月 20 日に公表の「ティアック株式会社との資本・業務提携および第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」に関しまして、ティアック株式会社（以下、「ティアック」といいます。）との業務提携の経過につきまして、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本・業務提携の背景

平成 24 年 1 月 20 日および平成 24 年 5 月 11 日に公表のとおり、それぞれのブランド力、販売力、技術力、生産力を持ち寄り、相互に補完を行うことで、両社の販売拡大、製品付加価値の向上、製品競争力の強化や新市場の開拓などにより、安定した業績の実現を目指すものであります。

2. 資本・業務提携の経過状況

具体的な施策の経過状況は以下のとおりです。

【販売】

- ・欧州地域において、平成24年6月に当社のドイツ子会社であるOnkyo Europe Electronics GmbH（以下、「オンキヨーヨーロッパ」といいます。）を、ティアック製の一般AV機器（TEACブランド）、高級AV機器（ESOTERICブランド）の販売代理店とし、同地域での両社のコンシューマーオーディオ製品の販売一元化を開始いたしました。更なる販売強化・事業の効率的運営を目指すべく、ティアックのドイツ子会社であるTEAC EUROPE GmbHならびに英国子会社であるTEAC UK LTD. のTEAC、ESOTERICブランドの音響機器事業をオンキヨーヨーロッパが譲受いたします。なお、すでに平成24年2月には両社英国拠点は拠点統合を完了しております。
- ・国内においては、平成24年7月に当社子会社のオンキョーマーケティングジャパン株式会社（以下、「OMJ」といいます。）とティアックで連携を開始し、国内販売チャネルの再編と営業力強化を進めております。また、その一環としての国内向けオンラインショップの統合も完了しております。平成24年10月に、ティアック大阪営業所の、当社が入居する北浜中央ビルへの移転が完了しましたので、コンシューマーオーディオ製品の販売以外の領域においても、協業の深化を進めてまいります。
- ・その他の地域においては、平成24年2月に両社の台湾における販売拠点の統合を完了しております。

【設計】

- ・当社が保有する、設計子会社であるデジタル・アコースティック株式会社（以下、「DAC」といいます。）の株式をティアックに一部譲渡し、設計・開発・技術支援業務を受託する会社としてティアックと共同で運営することとし、両社の技術の強みを活かした新製品の設計・開発を進め、両社の開発力の強化につなげるとともに、設計・開発における効率化を図ってまいります。

【購買・生産・物流】

- ・それぞれが技術的優位性を持つ製品について、両社間で相互供給を検討して参りましたが、年末商戦に向け、当社グループの設計資産を活用した製品をティアックに供給し、欧米を中心とする海外市場への導入を開始いたしました。
- ・購買部門においては、コンシューマーオーディオ以外の製品も含めた使用部品の共通化を始めております。今後はD A Cにて共同設計を進めることで、部品・プラットフォーム共通化のスピードアップならびに原価低減効果の拡大が見込めます。
- ・生産部門においては製品特性や消費地に応じて、当社の有する生産拠点、ティアックの有する生産拠点、あるいは外部生産委託拠点のうち最適地を選定することにより、原価と共にリスクの低減も図ってまいります。
- ・物流部門においては、コンシューマーオーディオ以外の製品を含め、オンキヨーヨーロッパと欧州倉庫の一元化を完了し、倉庫料・荷役料の大幅な削減を見込んでいます。また、国内においても、平成24年8月より当社子会社のOM Jと共同配送を開始し、輸送費の削減が進んでおります。

【情報システム】

- ・平成24年9月に、ティアックと国内データセンター・ネットワークの統合を完了し、翌10月には当社の情報システム部門をティアック子会社の株式会社ティアックシステムクリエイト(以下、「T S C」といいます。)へ移管を完了したことで、今後のI C Tコストの低減を見込んでおります。
- ・さらに、I T業務の提携について合意し、当社を割当先とするT S Cの第三者割当増資を引き受けます。このI T領域での資本業務提携と人材交流により、I C Tインフラの統合や社内アプリケーションシステムの標準化によるI C Tコストの低減ならびにB C P対応などの協業効果の発現は、一層大きなものとなり、かつスピードも速くなると見込んでおります。

(注) I C T (Information and Communication Technology) : 情報・通信に関連する技術

B C P (Business Continuity Planning) : 災害等のリスク発生時における事業継続のための計画

今後も各事業や各業務分野における協業の検討を継続し、両社のさらなる企業価値向上を目指してまいります。

3. 業績に与える影響

本提携が業績に与える影響は、平成24年1月20日に公表のとおり、平成25年3月期の当社業績より寄与し始めるものと見込んでおります。今後、本件について開示すべき事項が生じた際には速やかにお知らせいたします。

以 上